

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月7日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 ジーエルサイエンス株式会社

【英訳名】 GL Sciences Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 外 丸 勝 彦

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号

【電話番号】 03(5323)6633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 山 下 俊 一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号

【電話番号】 03(5323)6633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 山 下 俊 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	7,938,241	8,224,025	18,579,122
経常利益 (千円)	272,885	294,537	1,431,990
四半期(当期)純利益 (千円)	112,075	148,600	777,378
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	450,414	116,870	1,426,968
純資産額 (千円)	16,138,127	17,068,257	17,206,590
総資産額 (千円)	22,670,743	23,834,432	25,248,177
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	21.85	28.97	151.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.1	62.4	59.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	474,524	1,011,450	706,867
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△346,019	△490,718	△460,989
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△276,065	△293,916	△135,849
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,374,864	3,906,585	3,656,076

回次	第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.65	22.09

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策を背景に穏やかな回復基調が見受けられましたが、消費税率引き上げの影響や円安による輸入価格の上昇、新興国をはじめとする海外景気の不安定などにより、引き続き先行きの不透明な状況が続きました。

このような経営環境下におきまして、売上高につきましては、半導体事業は前年同期比微減、分析機器事業と自動認識事業は、前年同期を上回った結果、グループ全体では、8,224百万円(前年同期比 3.6%増)となりました。

損益につきましては、増収となったものの円安等の影響を受け、営業利益は 205百万円(前年同期比 16.2%減)、経常利益は 294百万円(前年同期比 7.9%増)、四半期純利益は 148百万円(前年同期比 32.6%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(分析機器事業)

分析機器事業におきましては、期初よりキャンペーン等の積極的な拡販活動を展開致しました。

装置につきましては、予算執行が早めに動いた顧客に対して大型装置の納入ができ、第1四半期の売上が前年同期を大きく上回ったこともあり、第2四半期累計の売上は前年同期を上回りました。

消耗品につきましては、国内では固相抽出類等で消費税アップの影響による減少が見受けられましたが、LC用自社製充填カラムの売上が新製品投入等で国内では前年同期比微増、海外では大幅に上回ったため、消耗品売上全体では、前年同期に対して微増となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は 5,432百万円(前年同期比 6.7%増)、営業利益は 156百万円(前年同期比 88.5%増)となりました。

(半導体事業)

半導体業界におきましては、スマートフォンやタブレットなどの成長機器やカーエレクトロニクス市場が引続き好調に推移しています。パソコン関連や薄型テレビ関連の需要低迷が続いていますが、業界全体では安定成長が見込まれています。

このような環境下、半導体製造装置の中で消耗品として使われる当事業の製品への引き合いは、第1四半期は半導体メーカーの設備投資に一巡感が出て、受注高及び売上高ともに調整色をはらんだ決算となりました。第2四半期に入り、半導体メーカーの設備投資が再開され受注は復活の兆しが見えますが、売上は依然として厳しい結果となりました。利益面でも、売上減の影響により減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は 2,270百万円(前年同期比 3.4%減)、営業利益は 31百万円(前年同期比 76.7%減)となりました。

(自動認識事業)

自動認識事業におきましては、アクセスコントロール関連（警備機器・勤怠管理機器・入退室管理機器）が復調、アミューズメント機器関連が順調であることに加え、医療機器関連や外食産業向け設備機器関連、文教施設関連への展開が軌道に乗り始め、市場の拡がりが進んでおります。

このような状況の中「モジュール」は複数の大口取引が継続し、さまざまな新規の引合いも増えてきました。「完成系製品」はオフィス、マンション向けの「XR01・XR10シリーズ」が順調に推移し、注力するインテリジェントターミナル「XP35C6シリーズ」は大学・予備校の出席管理システムへの採用が増加しました。「タグカード」は堅調に推移するものの新規案件には結びつきませんでした。「ソリューション」は小口案件に留まり、前年同期より若干下回る結果となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は 521百万円（前年同期比 5.1%増）、営業利益は 16百万円（前年同期比 38.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結累計期間末と比べて531百万円増加し3,906百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益256百万円、減価償却費335百万円、売上債権の減少額1,753百万円、仕入債務の減少額727百万円、法人税等の支払額459百万円などにより、1,011百万円の収入（前第2四半期連結累計期間は474百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出452百万円、投資有価証券の取得による支出73百万円などにより、490百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は346百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額272百万円、長期借入金の返済による支出351百万円、配当金の支払額164百万円などにより、293百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は276百万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は386百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,380,000
計	22,380,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,595,000	5,595,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	5,595,000	5,595,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日	—	5,595,000	—	1,207,795	—	1,751,219

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ジーエルサイエンス従業員持株会	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号	700	12.51
ジーエルサイエンス株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号	464	8.31
株式会社島津製作所	京都府京都市中京区西ノ京桑原町1番地	290	5.18
森 禮 子	東京都杉並区	253	4.52
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	249	4.45
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	248	4.43
株式会社みなと銀行	兵庫県神戸市中央区三宮町二丁目1番1号	222	3.97
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	212	3.80
公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン	東京都港区芝三丁目1番14号	200	3.57
HSBC BANK PLC-MARATHON VERTEX JAPAN FUND LIMITED (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	184	3.29
計	—	3,023	54.05

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 464,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,129,000	51,290	—
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	5,595,000	—	—
総株主の議決権	—	51,290	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジーエルサイエンス株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目22番1号	464,900	—	464,900	8.31
計	—	464,900	—	464,900	8.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,026,621	5,229,165
受取手形及び売掛金	7,310,578	5,546,144
商品及び製品	983,737	1,051,130
仕掛品	1,011,595	928,198
原材料及び貯蔵品	1,200,361	1,285,090
その他	530,215	360,787
貸倒引当金	△4,627	△2,692
流動資産合計	16,058,482	14,397,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,715,047	2,927,015
土地	3,208,562	3,208,562
その他（純額）	1,662,103	1,526,527
有形固定資産合計	7,585,713	7,662,105
無形固定資産	84,007	81,788
投資その他の資産		
その他	1,522,125	1,694,478
貸倒引当金	△2,152	△1,764
投資その他の資産合計	1,519,973	1,692,713
固定資産合計	9,189,694	9,436,607
資産合計	25,248,177	23,834,432
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,817,275	2,107,685
短期借入金	2,128,121	2,376,426
賞与引当金	365,731	350,241
その他	1,157,516	599,708
流動負債合計	6,468,643	5,434,061
固定負債		
長期借入金	1,085,439	758,135
役員退職慰労引当金	61,694	71,300
退職給付に係る負債	143,397	262,649
その他	282,412	240,027
固定負債合計	1,572,943	1,332,112
負債合計	8,041,587	6,766,174

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,207,795	1,207,795
資本剰余金	1,819,711	1,819,711
利益剰余金	12,225,812	12,146,291
自己株式	△508,976	△508,976
株主資本合計	14,744,342	14,664,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136,867	195,354
繰延ヘッジ損益	87	8,255
土地再評価差額金	△328,141	△328,141
為替換算調整勘定	324,406	254,818
退職給付に係る調整累計額	91,977	79,145
その他の包括利益累計額合計	225,197	209,432
少数株主持分	2,237,050	2,194,003
純資産合計	17,206,590	17,068,257
負債純資産合計	25,248,177	23,834,432

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	7,938,241	8,224,025
売上原価	5,113,893	5,490,428
売上総利益	2,824,348	2,733,596
販売費及び一般管理費	※ 2,579,279	※ 2,528,320
営業利益	245,068	205,276
営業外収益		
受取配当金	10,669	16,228
為替差益	3,029	44,486
持分法による投資利益	15,573	24,322
その他	20,191	25,285
営業外収益合計	49,464	110,322
営業外費用		
支払利息	16,985	17,257
その他	4,662	3,804
営業外費用合計	21,647	21,061
経常利益	272,885	294,537
特別損失		
固定資産売却損	—	52
固定資産除却損	17,540	38,048
減損損失	4,977	—
特別損失合計	22,518	38,101
税金等調整前四半期純利益	250,367	256,435
法人税、住民税及び事業税	115,772	63,652
法人税等調整額	2,437	28,967
法人税等合計	118,209	92,620
少数株主損益調整前四半期純利益	132,157	163,815
少数株主利益	20,082	15,215
四半期純利益	112,075	148,600

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	132,157	163,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,646	62,422
繰延ヘッジ損益	12,464	8,168
土地再評価差額金	826	—
為替換算調整勘定	258,370	△95,239
退職給付に係る調整額	—	△12,832
持分法適用会社に対する持分相当額	14,947	△9,465
その他の包括利益合計	318,256	△46,945
四半期包括利益	450,414	116,870
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	340,255	132,836
少数株主に係る四半期包括利益	110,158	△15,966

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	250,367	256,435
減価償却費	308,944	335,180
負ののれん償却額	△499	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,640	△15,489
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	896	△2,252
受取利息及び受取配当金	△11,739	△17,017
支払利息	16,985	17,257
売上債権の増減額 (△は増加)	503,584	1,753,917
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△36,669	△91,731
仕入債務の増減額 (△は減少)	△356,399	△727,249
減損損失	4,977	—
その他	△33,440	△37,519
小計	630,367	1,471,529
利息及び配当金の受取額	11,276	16,634
利息の支払額	△17,246	△17,245
法人税等の支払額	△149,872	△459,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	474,524	1,011,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△688,627	△257,962
定期預金の払戻による収入	588,793	305,928
有価証券の取得による支出	△100,000	—
有価証券の償還による収入	200,036	—
有形固定資産の取得による支出	△228,829	△452,170
無形固定資産の取得による支出	△3,054	△9,696
投資有価証券の取得による支出	△128,612	△73,325
その他	14,275	△3,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	△346,019	△490,718
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△391,360	272,700
長期借入れによる収入	800,000	—
長期借入金の返済による支出	△489,736	△351,699
リース債務の返済による支出	△20,921	△23,786
配当金の支払額	△153,854	△164,106
少数株主への配当金の支払額	△20,193	△27,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	△276,065	△293,916
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,548	23,694
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△106,011	250,509
現金及び現金同等物の期首残高	3,480,876	3,656,076
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,374,864	※ 3,906,585

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が99,377千円増加し、利益剰余金が63,959千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給料及び手当	728,183千円	769,522千円
賞与引当金繰入額	159,849 "	188,870 "
退職給付引当金繰入額	39,944 "	— "
退職給付費用	— "	33,497 "
役員退職慰労引当金繰入額	9,941 "	12,605 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	5,092,271千円	5,229,165千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,717,406 "	△1,322,579 "
現金及び現金同等物	3,374,864千円	3,906,585千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	153,904	30	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	164,163	32	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,092,065	2,349,944	496,231	7,938,241	—	7,938,241
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,266	31,444	2,200	34,911	△34,911	—
計	5,093,331	2,381,389	498,431	7,973,153	△34,911	7,938,241
セグメント利益	82,892	133,643	26,929	243,465	1,603	245,068

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,432,629	2,270,060	521,335	8,224,025	—	8,224,025
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	37,290	681	37,975	△37,975	—
計	5,432,633	2,307,350	522,016	8,262,001	△37,975	8,224,025
セグメント利益	156,216	31,137	16,569	203,923	1,353	205,276

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、この変更によるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	21.85	28.97
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	112,075	148,600
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	112,075	148,600
普通株式の期中平均株式数(株)	5,130,150	5,130,097

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月4日

ジーエルサイエンス株式会社
取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 浩 司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 町 田 眞 友 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジーエルサイエンス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジーエルサイエンス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。